



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 古林紙工株式会社

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄

TEL 06-6941-8561

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,081	△1.2	144	△2.8	124	△3.1	87	△37.3
26年3月期第1四半期	4,132	3.8	148	4.7	128	44.5	139	187.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 68百万円 (△85.8%) 26年3月期第1四半期 475百万円 (160.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.92	—
26年3月期第1四半期	9.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,662	6,491	34.8
26年3月期	15,849	6,472	34.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,455百万円 26年3月期 5,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.6	260	2.6	180	△9.1	110	△37.8	7.41
通期	17,100	0.3	600	2.0	470	2.2	250	1.7	16.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,768,203 株	26年3月期	17,768,203 株
27年3月期1Q	3,317,747 株	26年3月期	3,316,547 株
27年3月期1Q	14,450,856 株	26年3月期1Q	14,453,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や新興国経済の成長の鈍化、原材料やエネルギー価格の高騰などの不安材料も抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は4,081百万円(対前年同期比1.2%減)、営業利益は144百万円(対前年同期比2.8%減)、経常利益は124百万円(対前年同期比3.1%減)、四半期純利益は 87百万円(対前年同期比37.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 187百万円減少し 15,662百万円となりました。これは、主に流動資産 161百万円の減少と有形固定資産 140百万円の減少、投資その他の資産 121百万円の増加によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 207百万円減少し 9,171百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し 6,491百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287	1,311
受取手形及び売掛金	4,459	4,378
商品及び製品	710	686
仕掛品	271	272
原材料及び貯蔵品	354	303
その他	246	213
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,324	7,162
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,273	2,133
土地	1,689	1,689
その他(純額)	1,321	1,322
有形固定資産合計	5,283	5,143
無形固定資産	110	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,751
その他	565	502
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,130	3,251
固定資産合計	8,523	8,498
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	15,849	15,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,450
短期借入金	1,210	940
1年内返済予定の長期借入金	865	920
未払法人税等	47	27
賞与引当金	100	31
その他	1,015	1,123
流動負債合計	6,807	6,491
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	1,698	1,813
退職給付に係る負債	355	378
資産除去債務	3	3
その他	114	85
固定負債合計	2,571	2,679
負債合計	9,377	9,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,227	1,266
自己株式	△388	△388
株主資本合計	4,372	4,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	613
為替換算調整勘定	476	383
退職給付に係る調整累計額	52	49
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,044
少数株主持分	1,076	1,036
純資産合計	6,472	6,491
負債純資産合計	15,849	15,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	4,132	4,081
売上原価	3,426	3,397
売上総利益	706	684
販売費及び一般管理費	558	540
営業利益	148	144
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	17	18
その他	13	10
営業外収益合計	32	29
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	36	33
営業外費用合計	52	49
経常利益	128	124
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	101	—
特別利益合計	101	—
税金等調整前四半期純利益	229	124
法人税等	74	29
少数株主損益調整前四半期純利益	155	95
少数株主利益	16	8
四半期純利益	139	87

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	118
為替換算調整勘定	226	△141
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	320	△27
四半期包括利益	475	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	108
少数株主に係る四半期包括利益	93	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,113	1,019	4,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	117	117
計	3,113	1,136	4,249
セグメント利益	106	80	186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	186
セグメント間取引消去	14
その他の調整額	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	148

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,206	875	4,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	201	201
計	3,206	1,077	4,282
セグメント利益	130	67	197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
セグメント間取引消去	△0
その他の調整額	△53
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。